



2022年12月に企業会計基準委員会（ASBJ）非常勤委員に就任致しました栗原雅男と申します。

三井物産株式会社入社以降、南米チリでリスクマネジメント業務、日本で主計・IR業務に携わり、直近では米州における地域CFO職を経て現在は経理部長として、グループ内の会計ルール策定、全社決算業務や税務関連業務を担っています。

入社後、30年余りのキャリアの中で主に経理関連業務に従事して参りましたが、私が入社した80年代後半から、今日に至るまで時代の要請に伴い経理・会計を取り巻く環境はダイナミックに変化してきています。90年代はバブル崩壊を受け、単体決算から連結決算重視に切り替わり、時価・減損会計が導入され、グループ全体の業績を中心とする、原価主義から時価を反映した情報開示を求める潮流が起きました。その後2000年代に入り、会計基準のグローバル化の流れを受け、弊社も統一的な会計ルールの下で世界中にある関係会社の業績や財政状態を評価すべく米国会計基準から国際会計基準（IFRS）への変更を経験いたしました。2010年代以降も日本基準の国際化の流れは止まらず、リース・収益・金融商品をはじめとする伝統的な日本基準もIFRSへコンバージェンスする形で改正が進み、従来とは比べ物にならないスピードで会計基準も進化してきていると感じています。

加えて近年では気候変動関連情報をはじめとするサステナビリティ関連の非財務情報に対する情報ニーズも高まっています。また、それら非財務情報と財務情報との結びつきや関連性に関する情報開示要請を受け、2021年11月の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設立に対応し、本邦でも財務会計基準機構（FASF）傘下に、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が設立されるなど、従来の会計原則では測定できなかった分野の情報開示も注目されています。更にIT分野の技術革新に伴うDXの流れもあり、経理実務においても業務の効率化や財務情報の高度な利活用も喫緊の課題であり、これらを踏まえると会計の世界においても“VUCA時代”が到来していることを強く実感しています。

変化の激しい時代にあって、私自身も新たに起こる様々なビジネスや地球規模で認識される社会課題について強い関心を持ち、財務諸表に如何に反映すべきなのか、その本質を踏まえた会計処理の在り方について、様々なバックグラウンドをお持ちの他の委員の方々と一緒に考え抜きたいと思っています。多様な業種を営む総合商社において約30年間経理実

委員長及び委員の紹介

務を中心とした業務に従事してきた経験を踏まえ、実務の視点から、財務諸表の利用者・作成者双方にとって有益な会計基準の開発・設定、及び国際的な意見発信を行っていくことで、日本の資本市場の発展・信頼性の担保に微力ながら寄与して参る所存ですので、何卒宜しくお願ひ申し上げます。